病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦

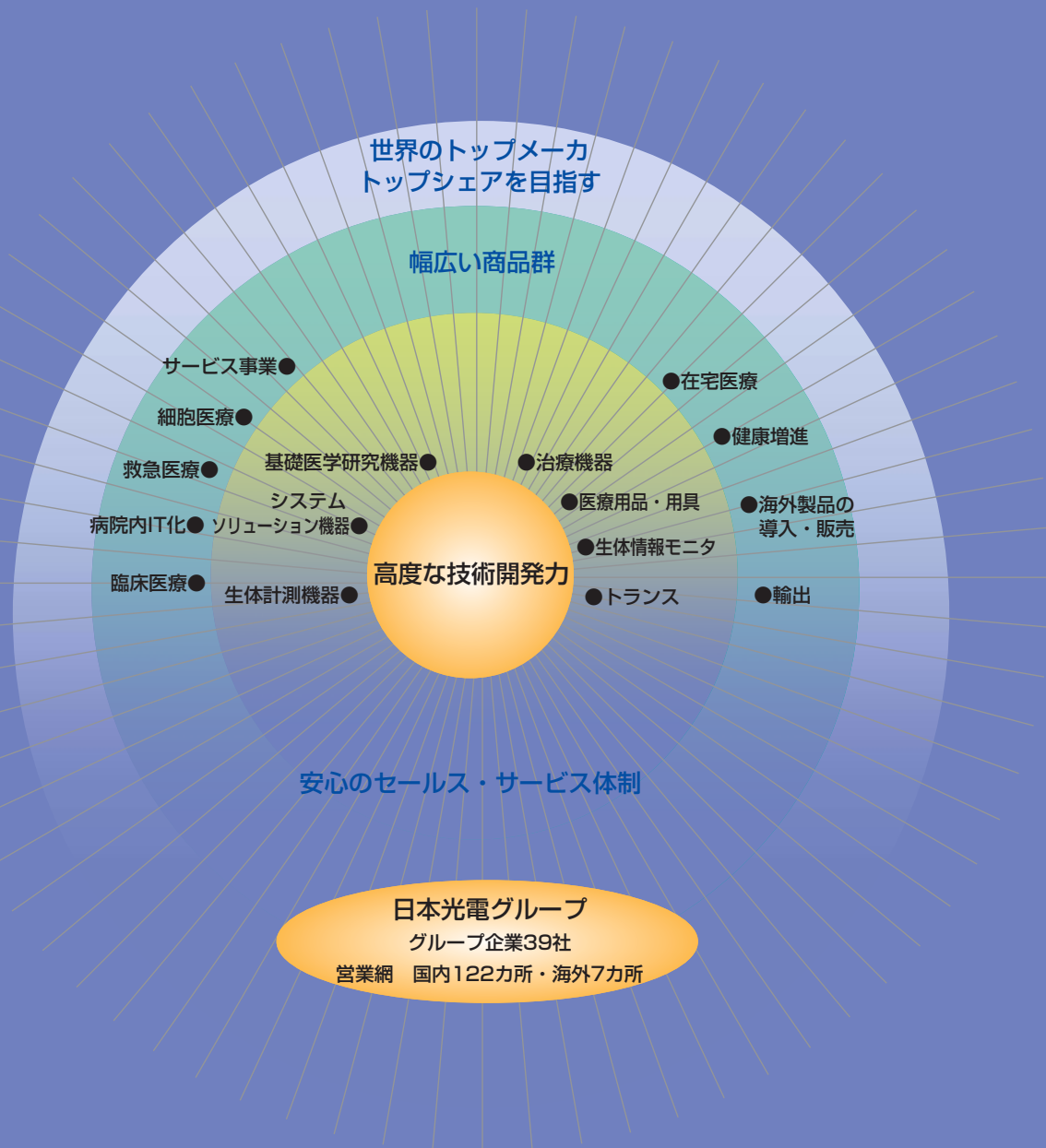
第53期
事 業 報 告 書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

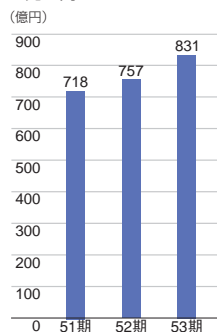
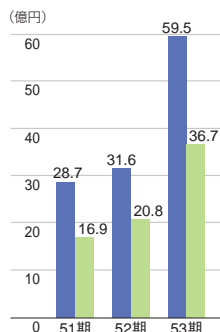
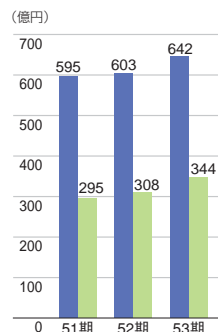
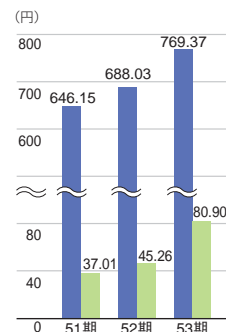
海外向け新型除細動器
TEC-7731K

Fighting Disease with Electronics

日本光電は，グローバルブランドを確立し
世界のトップメーカを目指します。

日本光電グループ
グループ企業39社
営業網　国内122カ所・海外7カ所

Consolidated Financial Highlights 連結決算ハイライト

科　目		第51期（平成14年3月期）	第52期（平成15年3月期）	第53期（平成16年3月期）
売上高	（百万円）	71,860	75,739	83,133
経常利益	（百万円）	2,871	3,168	5,958
当期純利益	（百万円）	1,693	2,082	3,678
株主資本	（百万円）	29,564	30,801	34,459
総資産	（百万円）	59.571	60,320	64,277
株主資本比率	（%）	49.6	51.1	53.6
一株当たり当期純利益	（円）	37.01	45.26	80.90
一株当たり株主資本	（円）	646.15	688.03	769.37

●連結決算ハイライト

国内，海外とも好調に推移し，過去最高の増収増益を達成。
いま，グローバルブランド確立に向けて新中期経営計画がスタートし

代表取締役社長 荻野　和郎

Q 当期の業績はいかがでしたか。

当期は平成13年4月に策定した3ヵ年中期経営計画の最終年度としてその施策を積極的に実行した結果，当期の連結売上高は831億3千3百万円（前期比9.8%増）当期純利益は36億7千8百万円（前期比76.6%増）と当初の経営目標を大きく上回る過去最高の業績を達成することができました。

Q 好業績の要因をお聞かせ下さい。

国内では，医療経営の厳しさや競争の激化など市場環境が厳しい中，民間病院・診療所市場が好調でした。特に診療所市場では救命処置の普及に向けAED型除細動器※1の売上が大幅に伸びました。また診療所業務支援システム「Prime park」※2の発売により，心電計や血球計数器，超音波診断装置等とのセット販売が寄与しました。官公立病院では生体情報モニタの売上が引き続き好調に推移しました。

一方で，海外では，大型システムの相次ぐ受注が挙げられます。米国の他，キューバからも大型商談を受けることができました。世界に，日本光電ブランドが高く評価されてきた結果だと考えます。

Q 日本光電の優位性をお聞かせ下さい。

現在の海外シェアが約5%であるということは，今後世界市場においてシェアを拡大する大きな可能性があるということを意味しています。そして，当社はそれを実現に導く5つの優位性を有しています。

1つは市場の変化に対応して新商品をタイムリーに投入できる自社開発・技術力，2つめはグローバルな価格競争に耐えうる生産拠点を国内外に展開していること，3つめは昭和54年の米ロスアンゼルスを皮切りにドイツ，シンガポール，イタリア，スペイン，さらに韓国・米マイアミに直轄販売網を構築しており，また世界中の国々に代理店販売網を強化していること，4つめは，国内外の有力企業と業務提携して商品力・技術力・販売力の相互補完に努めていること，5つめは医療施設

Top Message

ます。

によってことなるITニーズに対応できるシステムソリューション力や専門営業力を有していることです。

このように，開発技術・生産・販売・提携・人材育成をバランスよく充実・発展させていることが当社の強みであり，成長のけん引力となっています。

Q 今後の成長戦略をお聞かせ下さい。

来期からは「医用電子機器メーカとしてグローバルブランドを確立する」を経営ビジョンに，国際社会で通用する「経営体質・経営基盤の強化」をテーマとする新3ヵ年中期経営計画を策定し，実行に移していきます。数値目標としては，平成22年3月までに売上高1,000億円，経常利益100億円，海外売上高比率25%を目指します。まずはこの3年間で，売上高930億円まで伸ばすことが目標です。

国内ビジネスの施策の1つは，当社が不動のマーケットリーダとして位置する急性期病院市場・検査機器市場において競争力ある新商品を投入し，一層のシェア拡大を図ることです。

2つめは病診連携など地域医療連携の要となる診療所市場と，病院からかかりつけ医，在宅までに広がる慢性期市場をはじめとした新市場への事業拡大です。そのために医療機関連携をITを活用して支援するビジネスモデルや，商品納入後のランニング事業※3への展開を図ります。海外ビジネスにおいては，海外販売網を米州，欧州，アジア州の3極体制に再編し，各地域毎に直轄販売網と代理店網による販売・サービス体制を充実させます。またメデイアミックスによるセールスプロモーションの強化を行い，さらなるグローバルシェア拡大とブランドの確立を目指します。

3カ年中期経営計画の基本戦略（平成16年4月～平成19年3月）

経営ビジョン
「医用電子機器メーカとしてグローバルブランドを確立する」

業務機構改革
国際的に通用する強靱な経営体質を築くためグループ全体の業務機構を改革する。

人材育成・組織
グローバル事業を支える人材採用と育成。スリムでフラットな組織編成を推進する。

商品戦略
基盤技術の強化・再構築を行い，疾病に着目した商品開発を行なう。同時にさらなるコストダウンを推進し，グローバル企業や新興企業に対抗する商品を提供することで，売上・利益の拡大を狙う。

販売戦略
<国内販売>既存有力市場におけるシェア拡大，診療所市場・新市場への事業拡大を基本戦略として，医療機関連携を支援するビジネスモデルの拡大を図り売上高739億円をめざす。
<海外販売>海外事業拡大，グローバルブランド確立に向けて，販売・サービス体制，セールスプロモーションを強化，売上高191億円を目指す。

生産・流通戦略
グローバル事業を支える生産能力・品質の確保およびコストダウンの推進を図る。

サービス事業戦略
修理・保守サービス事業，消耗品ビジネスほか，商品納入後も継続的に収益を得るランニング事業の拡大を図る。

※1　AED(Automated External Defibrillator) 型除細動器
半自動体外式除細動器。心臓疾患による突然死の多くの原因となっている「心室細動」を電気ショックで取り除き，心機能を回復させる機器が除細動器です。AEDは，電気ショックが必要かどうかを自動的に判断する機種で，欧米の多くの国では一般の人も使えるようになっています。厚生労働省では，日本でも今後一般の人の使用を条件付で認める方向で検討中です。

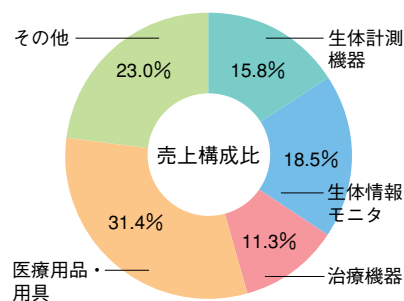
※2　診療所業務支援システム「Prime park」
診療所における心電図波形や超音波画像などの検査データを一元管理し，診断結果や治療経過を患者さんひとりひとりにわかりやすく説明することができます。さらに電子カルテや医事会計システムとの連携，地域医療連携や予防医療への展開も可能なネットワークシステムです。

※3　ランニング事業
修理・保守サービス事業，消耗品ビジネスのほか，総合管理費用など商品納入後も継続的に収益を得る事業。

当期，わが国においては，国民医療費の抑制と少子高齢化時代への対応策である医療制度改革の一環として，平成15年4月に被保険者の3割負担や特定機能病院への包括払い制度の導入が実施されました。このような医療制度改革の進展により医療機関は，安全で質の高い医療の提供，地域医療連携の推進，医療経営の効率化などが求められており，そのため採算性重視の観点からグループによる共同購入体制の構築や購入価格の見直しを進めており，市場価格が低下するなど企業間の競争は一段と激化しています。

また海外においては，特に生体情報モニタ市場において，ハイエンド系市場で欧米企業が商品供給力の充実と低コスト攻勢をかけてきている一方，ローエンド系市場でもアジア等の新興企業が商品力をつけ，極端な低価格戦略で先進国市場へも進出しており，低価格化が一層進んでいます。

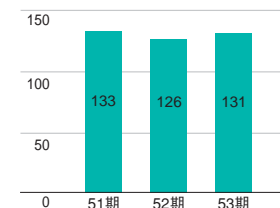
当社グループはこのような状況下で，ユーザオリエンテッドな新商品を低コストでスピーディに開発・投入し，日本光電グループの総力を結集して販売し，シェアを上げることに注力しています。当期においては，本年度を最終年度とする中期経営計画を鋭意実行し，国内の医療環境変化への対応やグローバルな競争力の強化に取り組んできました。国内市場では，医療制度改革における地域医療連携推進への対応として，東京，中部，関西地区において官公立病院を専門に担当していた販売会社と，民間市場を専門に担当していた販売会社との再編成を行い，二次医療圏マーケットを中心とした地域医療連携に即した販売体制の強化を行いました。商品では，診療所の経営効率化やIT化，インフォームドコンセントを支援する診療所業務支援システム「Prime park」を発売しました。また，体外から電気ショックを与え，心拍を再開させるAED型除細動器の，全国各地の医師会などへの普及にも注力しました。海外では，ディーラ網の再構築と商品ラインナップの充実を進めてきたことで，順調に業績が伸びています。当期においては，スペインを担当する日本光電イベリア㈲が営業開始するなど，海外販売網の強化に注力しました。

この結果，売上高は，前期比9.8%増の831億3千3百万円，経常利益は前期比88.1%増の59億5千8百万円となり，当期純利益は前期比76.6%増の36億7千8百万円となりました。

生体計測機器

脳波，心電図，血圧，呼吸などの生体現象を計測記録する機器（脳波計，誘発電位・筋電図検査装置，心電計，ポリグラフ，呼吸機能検査装置など）および診断情報システムなど

国内では脳波計およびホルター心電計が好調でしたが，ポリグラフ，解析機能付心電計は低調でした。海外では解析機能付心電計が中南米で，脳波計および誘発反応測定装置が米国および欧州で増加しました。

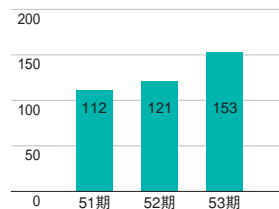
その結果，売上高は前期比3.8%増の131億1千1百万円となりました。

売上高推移　（単位：億円）

生体情報モニタ

患者さんの状態を継続的にモニタリングする装置（セントラルモニタ，ベッドサイドモニタなど），臨床情報システム，看護支援システムなど

国内では大学・官公立病院市場を中心にベッドサイドモニタ，セントラルモニタ，テレメータ送信機が台数，金額ともに増加しました。海外では米国および中南米での大型受注をはじめ，欧州，アジアでも好調に推移し大幅に増加しました。

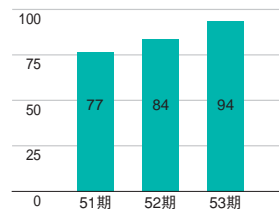
その結果，売上高は前期比26.5%増の153億9千万円となりました。

売上高推移　（単位：億円）

治療機器

除細動器，心臓ペースメーカ，人工呼吸器，患者加温システムなど

国内ではAED型除細動器が診療所市場を中心に引き続き大幅な伸びとなりました。また心臓ペースメーカや人工呼吸器も堅調に伸ばすことが出来ました。海外では新型除細動器を中心に中南米，欧州，アジアで好調に推移し大幅に増加しました。

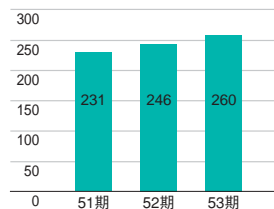
その結果，売上高は前期比12.1%増の94億2千6百万円となりました。

売上高推移　（単位：億円）

医療用品・用具

記録紙・電極・試薬などの消耗品，カテーテル，保守パーツなど

国内ではディスポーザブル電極，トランスデューサ，カテーテル類が堅調に推移したほか，システム商品の販売増にともない，保守契約や工事等の売上も増加しました。海外では生体情報モニタ，除細動器の売上増にともない，純正消耗品の売上が増加しました。

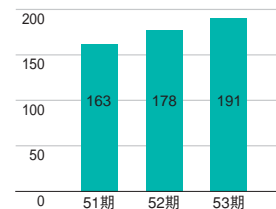
その結果，売上高は前期比5.8%増の260億7千5百万円となりました。

売上高推移　（単位：億円）

その他

自動血球計数器，救急用伝送装置，携帯型救急モニタ，超音波診断装置，トランスなど

自動血球計数器が新型白血球5分類器を軸に，国内および海外で好調に推移しました。国内ではその他に，東芝製超音波診断装置などが大幅に増加しました。

その結果，売上高は前期比6.9%増の191億3千1百万円となりました。

売上高推移　（単位：億円）

TOPICS

市場ニーズを先取りした新製品が注目を集めています。

ベッドサイドモニタ　BSM-5100

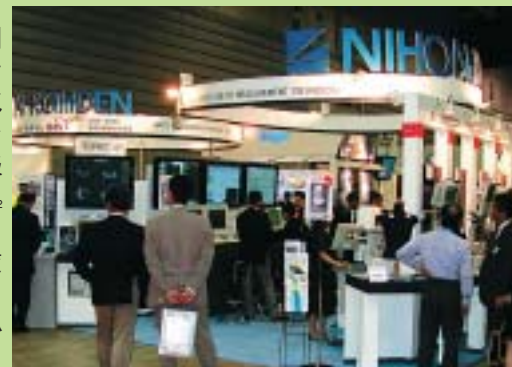
平成15年

4	5	6	7	8	9	10

解析機能付心電計「ECG-9122，ECG-9022」を新発売

平成15年4月に発売した「ECG-9122，ECG-9022」は高精度かつコンパクトサイズの心電計です。「ECG-9122」はワイドな210mm幅記録紙を収納。最大12チャネルの波形を同時に記録できます。「ECG-9022」は厚さわずか52mmと持ち運びも容易で，このクラスでは最大の110mm幅記録紙に，6チャネル記録が可能です。どちらもオートスタート機能付で電極をつけると，自動的に記録を始めます。ファンクションキー採用で操作は簡単。患者IDNo.も入力でき，通信機能により，心電図データの送信も可能です（指定のシステムに対応）。

日本麻酔科学会初出展の CO_2センサキットに関心集中

平成15年5月29日から31日まで横浜にて日本麻酔科学会がひらかれました。第50回をむかえる今回は「いかにして麻酔の質を向上させるか」をメインテーマにたくさんの先生方及び関係者が来場しました。併設された展示会には計測技術の最先端をいく CO_2センサキット「TG-920P」を初出展しました。CO_2センサキット「TG-920P」とは，呼気中の二酸化炭素の濃度を測定できるセンサキットです。鼻呼吸はもちろんのこと，従来のCO_2センサでは困難とされていた口呼吸の呼気中の二酸化炭素濃度も高精度で測定可能な画期的な性能を有しています。また超小型・超軽量で，装着する患者さんへの負担軽減にも考慮しています。展示会場では実際にデモンストレーションも行い，話題の製品を見て・聞いて・触れていただき先生方からの反響は予想をはるかに超え，高い評価をいただきました。

大型システムの受注など好調な米国市場

当期，海外での売上が好調に推移した要因の一つに，米国での大型システム受注が挙げられます。

米国では前期後半に発売となったベッドサイドモニタシリーズならびにアメリカ電波規制に準拠した送受信機による生体情報モニタの新ラインナップが好調な展開をみせています。

新ベッドサイドモニタは，当社独自のユニークなコンセプトにより，コストを抑えつつも，アメリカの大手競合メーカと並ぶ機能拡張性をもち，新しい無線システムとあわせて，病院の業務効率化に貢献するソリューションを提案できるようになりました。また販売面では，医療現場経験のある看護師と販売員ならびに情報システムに詳しいメンバーで構成するチームを増強し，チームセールスを展開してきました。これらの商品戦略・販売戦略を実施したことにより，ニューヨーク州にある大学病院を皮切りに大型商談を4件受注することができました。

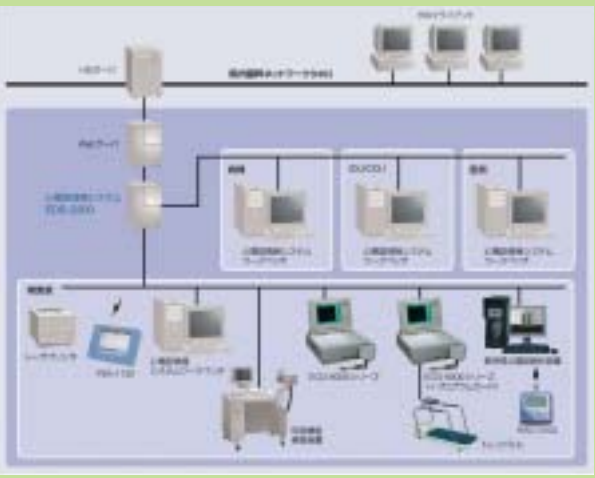
その他に，従来から米国市場でトップシェアの脳波計も売上を伸ばしており，大きく貢献することができました。今後もさらなるブランドの確立・売上の拡大に努めてまいります。

平成16年

11 12 1 2 3

心電図情報システム「EDS-2000シリーズ」を新発売

平成16年1月に発売したEDS-2000シリーズは，心電図を中心とした各種の生理検査データを電子保存すると共に，電子カルテとの連携を行うためのネットワークシステムです。

急速に進む病院のネットワーク化に対応し，オーダー連携や，院内情報システム端末からのデータ参照等を容易に実現します。また，すでに発売している画像情報システム（IDS-2000），脳神経生理検査データネットワークシステム（CNN-2000），検査業務支援システム（EMS-2000）と連携することで，生理検査室業務にトータルソリューションを提供します。

動物用モニタ「BSM-2391」を新発売

平成16年3月に発売したBSM-2391は犬猫専用モニタです。動物も人間同様，手術中はバイタルサインが変動しやすく危険な状態に陥りやすいため，モニタリングが重要となります。「BSM-2391」は，ベッドサイドモニタ「BSM-2300」シリーズで好評な見やすさ・操作性に加え，動物用の心拍数計測アルゴリズム，動物専用の各種センサなど動物の測定に適した機能を搭載したコンパクトサイズのモニタです。心電図，呼吸，SpO_2(動脈血酸素飽和度),NIBP(非観血血圧)に加え,観血血圧,CO_2,体温まで測定可能です。特に，手術中に測定が欠かせないCO_2計測においては，より確実に測定を行えるセンサを用意し，麻酔中の安全をサポートします。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当連結会計年度（平成16年3月31日現在）	前連結会計年度（平成15年3月31日現在）
資産の部		
① 流動資産	**51,406**	**47,913**
現金及び預金	8,358	7,691
受取手形及び売掛金	26,512	24,544
たな卸資産	13,565	12,905
繰延税金資産	2,358	2,099
その他	768	786
貸倒引当金	△ 157	△ 114
固定資産	**12,871**	**12,407**
有形固定資産	**7,989**	**8,675**
建物及び構築物	2,674	2,849
機械装置及び運搬具	566	668
工具器具及び備品	2,237	2,258
土地	2,412	2,824
建設仮勘定	99	74
無形固定資産	**523**	**450**
投資その他の資産	**4,359**	**3,281**
投資有価証券	3,277	2,228
繰延税金資産	119	77
その他	1,088	1,101
貸倒引当金	△ 126	△ 126
資産合計	**64,277**	**60,320**

（単位：百万円）

科　目	当連結会計年度（平成16年3月31日現在）	前連結会計年度（平成15年3月31日現在）
負債の部		
流動負債	**27,535**	**28,010**
支払手形及び買掛金	15,807	15,257
② 短期借入金	6,408	7,762
未払金	492	524
未払法人税等	1,521	865
未払費用	1,047	763
賞与引当金	990	1,339
その他	1,266	1,497
固定負債	**2,026**	**1,240**
長期借入金	88	32
退職給付引当金	1,505	919
役員退職慰労金引当金	218	184
繰延税金負債	165	94
その他	49	8
負債合計	**29,562**	**29,250**
少数株主持分		
少数株主持分	**255**	**269**
資本の部		
資本金	**7,544**	**7,544**
資本剰余金	**10,483**	**10,482**
利益剰余金	**16,521**	**13,284**
その他有価証券評価差額金	**687**	**137**
為替換算調整勘定	**△ 286**	**△ 167**
自己株式	**△ 492**	**△ 480**
資本合計	**34,459**	**30,801**
負債・少数株主持分及び資本合計	**64,277**	**60,320**

Point 1

流動資産

国内販売会社の収支改善により現金及び預金が増加し，海外売上の増加等により売掛金が増加しました。また，海外需要拡大に伴う在庫増加によりたな卸資産も増加し，流動資産が前期比＋3,492百万円となりました。

短期借入金

国内連結子会社において借入金返済を行うとともに，本社借入へのシフトにより外部借入の縮小を図った結果，短期借入金が前期比△1,353百万円となり，有利子負債は大幅に減少いたしました。

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）	前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）
売上高	**83,133**	**75,739**
売上原価	44,378	41,980
売上総利益	**38,754**	**33,758**
販売費及び一般管理費	32,786	30,401
営業利益	**5,967**	**3,357**
営業外収益	**506**	**378**
受取利息	15	14
受取配当金	14	12
持分法による投資利益	71	79
開発助成金受入額	147	—
その他営業外収益	256	271
営業外費用	**516**	**567**
支払利息	82	98
固定資産売除却損	106	83
為替差損	175	194
その他の営業外費用	151	190
経常利益	**5,958**	**3,168**
特別損失	**537**	**665**
投資有価証券等評価損	—	333
早期退職特別加算金	—	271
固定資産評価損	412	—
関係会社清算損	119	61
その他	5	—
税金等調整前当期純利益	**5,421**	**2,502**
法人税・住民税及び事業税等	2,316	1,355
法人税等調整額	△ 607	△ 948
少数株主利益	34	12
当期純利益	**3,678**	**2,082**

Point3

売上高·営業利益·当期純利益

海外売上高が好調に推移したこともあり，9.8%の増収となりました。またコスト削減を積極的に推進した結果，効率性向上を実現し，売上高営業利益率は＋2.8ポイント，売上高当期純利益率は＋1.7ポイントの改善となりました。

連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目	当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）	前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）
（資本剰余金の部）		
資本剰余金期首残高	**10,482**	**10,482**
資本剰余金増加高	**1**	—
自己株式処分差益	1	—
資本剰余金期末残高	**10,483**	**10,482**
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	**13,284**	**11,529**
利益剰余金増加高	**3,678**	**2,154**
当期純利益	3,678	2,082
持分法適用会社の合併に伴う増加高	—	37
持分法適用会社の減少に伴う増加高	—	34
利益剰余金減少高	**440**	**399**
配当金	402	362
役員賞与	38	37
利益剰余金期末残高	**16,521**	**13,284**

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）	前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,069	3,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,458	△ 1,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,625	△ 1,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 282	△ 293
現金及び現金同等物の増減額	702	△ 318
現金及び現金同等物の期首残高	7,604	7,922
現金及び現金同等物の期末残高	8,307	7,604

貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当　期（平成16年3月31日現在）	前　期（平成15年3月31日現在）
■ 資産の部		
流動資産	39,795	37,375
固定資産	12,584	12,028
有形固定資産	5,267	5,767
無形固定資産	222	232
投資その他の資産	7,094	6,029
資産合計	52,380	49,404
■ 負債の部		
流動負債	19,865	19,774
固定負債	1,060	818
負債合計	20,926	20,592
■ 資本の部		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,483	10,482
利益剰余金	13,232	11,129
その他有価証券評価差額金	684	136
自己株式	△ 492	△ 480
資本合計	31,453	28,812
負債及び資本合計	52,380	49,404

損益計算書

（単位：百万円）

科　目	当　期（平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで）	前　期（平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで）
（経常損益の部）		
■ 営業損益の部		
営業収益	47,561	41,094
売上高	47,561	41,094
営業費用	44,237	39,393
売上原価	29,426	25,600
販売費及び一般管理費	14,810	13,793
営業利益	3,323	1,701
■ 営業外損益の部		
営業外収益	1,168	1,034
営業外費用	310	318
経常利益	4,181	2,417
（特別損益の部）		
特別利益	105	—
特別損失	448	1,049
税引前当期純利益	3,837	1,368
法人税，住民税及び事業税等	1,172	645
法人税等調整額	131	△ 739
当期純利益	2,533	1,461
前期繰越利益	1,112	1,637
中間配当額	223	179
当期未処分利益	3,422	2,919

利益処分

（単位：百万円）

科　目	当　期	前　期
当期未処分利益	3,422	2,919
これを次のとおり処分します。		
配当金	312	178
	（1株につき7円）	（1株につき4円）
役員賞与金	48	28
（うち監査役分）	（4）	（3）
任意積立金		
別途積立金	2,000	1,600
次期繰越利益	1,061	1,112

（注）　1．平成15年12月12日に223百万円（1株につき5円）の中間配当を実施しました。
　　　2．配当金は，自己株式1,054,147株の配当金を除いて計算しています。

シリーズ特集

一歩先を行く研究開発力

1

患者さんに優しい検査・治療方法の開発を目指し，低侵襲なME機器の開発に力を注いでいます。

この半世紀の医療機器は，心電計や脳波計等の生体計測機器分野に加え，超音波診断法，コンピュータ断層撮影法（CT）や磁気共鳴映像法（MRI）などの革命的な画像診断技術が生み出された時代でした。これらの医療機器によって痛みの無い診断が可能となり，世界中の人々が恩恵を受けることになりました。

これらの医療機器は基盤技術であるME（Medical Engineering）を母体として，さらに新しい領域を加えた医工学（Bioengineering）へ，急速に研究領域が拡大しています。この5年間を見ても，未来の医療を根底から変えうる新しいサイエンスが芽生えてきています。そこに，新しい医療技術が生まれるのは疑う余地もありません。バイオをはじめ再生医療やナノテクノロジがその母体となります。

医療技術の進歩は，人々の生活の質（QOL：Quality Of Life）向上にとって極めて重要であり，医療機器の研究開発はこれからも休み無く続きます。

● ● ●

日本光電は，患者さんに優しい検査・治療方法の開発を目指し，低侵襲なME機器の開発に力を注いでいます。例えば，指先にセンサを装着するだけで血中酸素飽和度を測定できる「パルスオキシメータ」の原理を世界に先駆けて開発しました。現在「パルスオキシメータ」は，世界中の医療現場で医療に欠くことの出来ない測定項目として幅広く用いられるようになっており，医療の発展と向上に大きく貢献しています。

また，グローバルに活躍する医用電子機器専門メーカとして，当社の世界に誇る基盤技術を大切にしながらも，サイエンスの進歩にあわせ研究体制を強化し，医工学の研究・開発に挑んでいます。

会社概要

呼　　称	日本光電（NIHON KOHDEN）
社　　名	日本光電工業株式会社（NIHON KOHDEN CORPORATION）
設　　立	昭和26年8月7日
資 本 金	75億4,400万円
売 上 高	475億円［連結831億円］（平成16年3月期）
事業内容	医用電子機器および変成器の開発･製造･販売
従業員数	743名（平成16年3月31日現在） ［日本光電グループ 39社 2,658名］
取引銀行	埼玉りそな銀行，三井住友銀行，みずほ銀行 UFJ銀行，群馬銀行，東京三菱銀行

役　員（平成16年6月29日現在）

代表取締役社長	荻野　和郎
専務取締役	伊地知　溫威
専務取締役	中田　秀明
常務取締役	鎗田　勝
常務取締役	神原　宏臣
常務取締役	鈴木　文雄
常務取締役	篠﨑　國雄
取締役	原澤　栄志
取締役	杉山　雅己
取締役	大野　浩平
取締役	斉藤　久
取締役	上平田　利文
常勤監査役	前川　重博
常勤監査役	原田　冬樹
監査役	青木　邦泰
監査役	加藤　修

連結子会社（平成16年3月31日現在）

医用電子機器販売
- 日本光電北海道㈱
- 日本光電東北㈱
- 日本光電東関東㈱
- 日本光電北関東㈱
- 日本光電東京㈱
- 日本光電南関東㈱
- 日本光電中部㈱
- 日本光電関西㈱
- 日本光電中四国㈱
- 日本光電九州㈱
- 日本光電アメリカ㈱
- 日本光電ヨーロッパ㈲
- 日本光電イタリア㈲
- 日本光電イベリア㈲
- 日本光電シンガポール㈱
- 日本光電ウエルネス㈱
- 日本光電コルテック㈱

医療関係のコンピュータシステムの製造･販売
- ㈱日本光電メディネット

医用電子機器製造
- ㈱光電エンジニアリング
- 日本光電富岡㈱

医用電子機器製造･販売
- 上海光電医用電子儀器㈲

医用電子機器開発
- NKUSラボ㈱

医用電子機器用ソフトウェア開発
- メディネット光電医療軟件上海㈲

医用電子機器修理・保守および部品販売
- 日本光電サービス㈱
- ※日本光電サービス北海道㈱
- ※日本光電サービス東北㈱
- ※日本光電サービス東関東㈱
- ※日本光電サービス北関東㈱
- ※日本光電サービス東京㈱
- ※日本光電サービス南関東㈱
- ※日本光電サービス中部㈱
- ※日本光電サービス関西㈱
- ※日本光電サービス中四国㈱
- ※日本光電サービス九州㈱

ユーザ講習，社員教育研修の企画･運営
- 日本光電研修センタ㈱

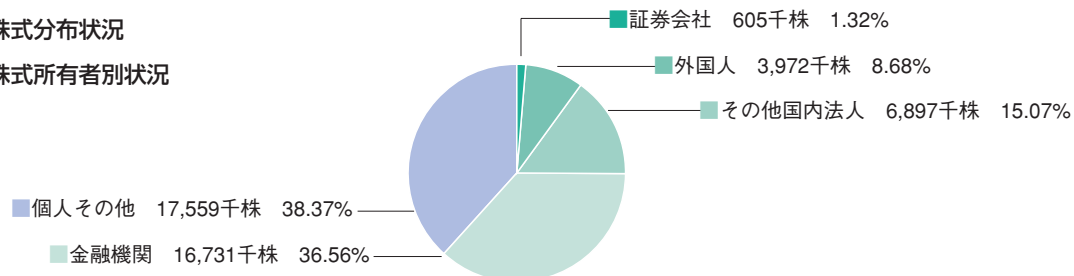
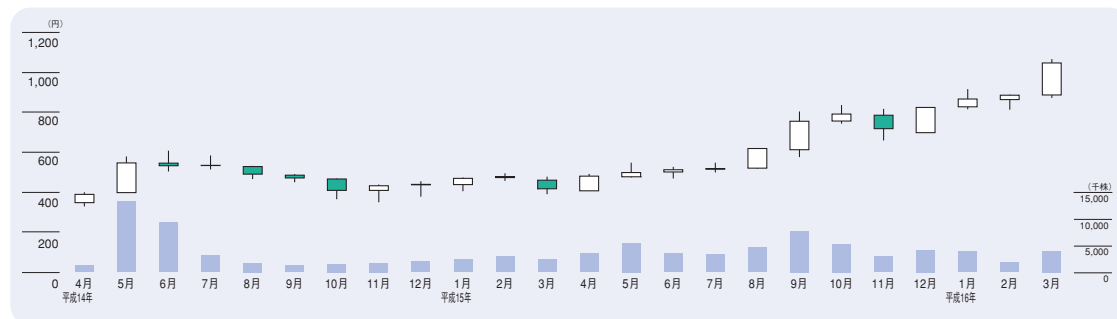
広報，宣伝，製品取扱説明書の企画制作
- 日本光電企画センタ㈱

グループ内の総務･厚生関連業務
- 日本光電総務㈱

情報通信等の企画･開発およびコンサルティング
- 日本光電情報システム㈱

（注）平成16年4月1日付で子会社「日本光電サービス㈱」とエリアサービス10社（※）が合併し，日本光電サービス㈱が存続会社としてその業務を引き継ぐことになります。

株式分布状況

株式所有者別状況

株価・出来高の推移

大株主

株　　主　　名	持株数 千株	議決権比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,817	6.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,251	5.11
株式会社埼玉りそな銀行	2,096	4.76
東芝メディカルシステムズ株式会社	1,990	4.52
富士通株式会社	1,063	2.42
日本興亜損害保険株式会社	1,026	2.33
日本光電工業従業員持株会	1,002	2.28
荻　野　義　夫	982	2.23
みずほ信託退職給付信託 ソニー株 003口	902	2.05
大栄不動産株式会社	893	2.03

※当社は，自己株式1,054千株を保有していますが，上記の大株主からは除いています。

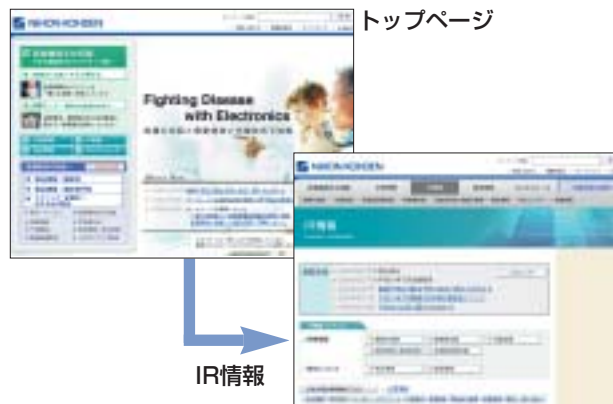
株式の概況

発行する株式の総数　98,986,000株
発行済株式の総数　45,765,490株
株　　主　　数　　6,522名(前期末比1,507名減)

株主メモ

決　算　期	■ 毎年3月31日
定時株主総会	■ 毎年6月中
基　準　日	■ 利益配当金支払株主確定日　　3月31日 ■ 中間配当金支払株主確定日　　9月30日 ■その他　予め公告する日時
公告掲載新聞	■ 東京都内において発行する日本経済新聞 （決算公告に代えて，貸借対照表および損益計算書を当社のホームページに掲載しています。）
名義書換代理人	■ 中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱所	■ **中央三井信託銀行株式会社　証券代行部** **〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号** **（証券代行事務センター）** **電話（03）3323-7111（代表）**
郵便物送付先	■ 郵送の場合は，上記の事務取扱所あてに直送ください。 住所変更，単元未満株式買取請求，名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は，下記のフリーダイヤルまたはホームページでも24時間承っております。 ・ **フリーダイヤル　0120-87-2031** ・ **インターネット／ホームページアドレス** http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html （証券保管振替機構をご利用の方は，お取引口座のある証券会社等へお申し出ください。）
同　取　次　所	■ 中央三井信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　本店および全国各支店

お知らせ
当社は，単元未満株式の買増制度を採用しています。単元未満株式を有する株主様は，当社に対してその単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式を買増請求することができます。なお，お手続き等詳細につきましては，上記の事務取扱所までお問い合わせください。

日本光電ホームページのご案内
http://www.nihonkohden.co.jp/

日本光電

日本光電工業株式会社

東京都新宿区西落合1-31-4　〒161-8560
Tel（03）5996-8000（代表）Fax（03）5996-8091
URL　http://www.nihonkohden.co.jp/